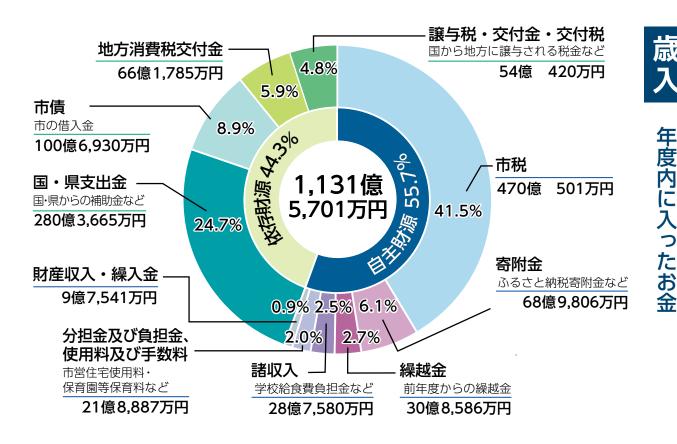
# <sup>令和 6 年度</sup> 決算報告



皆さんの納めた税金が、この1年間でどのように使われ たのかを確かめてみましょう。

▲詳しくはこちら

問合せ/財政課 ☎55-2725 四51-1479



## 市税の内訳

区分		決算額		
		470億 501万円		
市税	個人市民税	144億6,888万円		
	法人市民税	25 億 7,725 万円		
	固定資産税	233 億 2,646 万円		
	軽自動車税	9億1,064万円		
	市たばこ税	19億7,802万円		
	都市計画税	37 億 4,376 万円		

がそれを上回ったことが主な 額減税による個人市民税の減 が好調だったことにより法人 市民税が増となった一方、 これは、多くの企業で業績 定

470億円で、 6年度の市税の決算額は いただいた市税です。 市民・企業の皆さんに納めて して約8億円の減となってい **威入の約4割は** 歳入の約40パーセント 前年度と比較 市税 令和 は 約



成人 543		
特別会計区分	歳 入	歳出
国民健康保険事業	228 億 2,922 万円	227億9,827万円
後期高齢者医療事業	67 億 4,488 万円	67億3,084万円
介護保険事業	215 億 5,702 万円	212億8,432万円
新富士駅南地区土地区画整理事業	17億1,073万円	16 億 7,640 万円
第二東名 IC 周辺地区土地区画整理事業	12 億 8,020 万円	3 億 4,542 万円
森林財産特別会計	8,510 万円	7,826 万円

富士市には12の特別会計(令和6年度)がありますが、表中では駐車場事業特別会計、 財産区特別会計(5会計)を省略しています。

運営を行っています。 で、行政と一体となり、 からの繰入金などが主な財源 計です。事業収益や一般会計 般会計と区分けして設けた会 特定の事業を行うため、

# 特別会計とは

幅に増となったため、 に伴い、新規借入額が大

増

加しました。

自治体の借金の残高

71億8.416万円

般会計の市債残高

総合体育館の建設事業

改善

**→90.3**%

れる経費に充てた割合 なりました。 経費など、毎年度支出さ る財源のうち、義務的な 経常収支比率は横ばいと 源ともに増加したものの、 経常経費、 経常

|経常収支比率

成 出

# 市税など毎年度収入され

当可能基金の増により、 改善しました。 を大きく下回っていて、 全な財政状況となっていま ある350・0パーセント に対する比率 性がある負債の財政規模 目治体が将来支払う可能 新病院建設基金など充 また、早期改善化基準で

3.5%

6.6%

6.6%

9.7%

10.3%

# 消防費

将来負担比率

消防・防災対策など 37億8,525万円

公債費 市債の償還など

71億8,428万円

労働費・商工費ほか

働く人の支援や産業振興など

土木費 道路や河川の整備など

105億7,388万円

衛生費

保健医療や生活環境など 113億1,668万円

総務費・

市の管理事務など 117億5,060万円

子育て支援や障 1,094億 37.0% 害者福祉、高齢 者支援など 4,258万円

15.6%

405億 3,567万円

民生費

教育費

総合体育館建設や 学校整備など

171億1,206万円



歳出を年間の市民1人当たり の金額に換算してみると…

10.7%

民生費

教育費



総務費 4万7,861円

16万5,105円 (+1万5,106円)

6万9,699円 (+5,533円)

※令和7年4月1日時点の人口(24万5,514人)を

業を実施したことなどにより 建設や体育施設の緊急補修事 加したことなどによります。 や児童手当などの扶助費が増 セントとなり、 次いで、教育費が15・6パー これは、 障害者自立支援費 総合体育館の

を占め、最も多くなっていま である民生費が37パーセント 子育て支援や福祉関係の費用 歳出は、 目的別に見ると、



基に計算しています。

「さもにゃんと学 ぶ財政の基本ま るわかりBOOK」 を作成しました。 ぜひご覧ください。

# 病院事業

事業収益合計 158 億 7,118 万円 事業費用合計 166 億 6,853 万円 純損失

7億9,735万円

## 公共下水道事業

事業収益合計 61 億 4,744 万円 事業費用合計 50 億 9,673 万円 純利益

10 億 5,071 万円:

## 水道事業

事業収益合計 44 億 451 万円 事業費用合計 34 億 3,367 万円 純利益 9億7,084万円 原則に企業的経営で運営され 法令に基づき、独立採算を 企業会計とは

蔵出は民生費が最多